

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-15	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	パブリック・コメント制度の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	中野			
		担当者名	渡邊	内線	2118			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）								
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業                   （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17年度	根拠	行政手続法第39条				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区パブリック・コメント手続要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	02	広聴機能の充実					
目的	区の政策立案過程の公正性と透明性の向上を図ることにより、区民に対する説明責任を果たす。また、区民の意見及び要望を積極的に取り入れ、区政に反映させることで、区民の区政への参画を促進し、開かれた区政を実現する。							
対象者等	区民等（①区内に在住、在勤、在学の方、②区内に事務所、事業所を有する個人、団体、③その他、対象となる計画等により影響を受ける個人、団体等）							
内容	1 実施機関 区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、区議会事務局  2 対象 (1) 区の総合的な構想、計画等の策定及び改定 (2) 各行政分野の構想、計画、宣言等の策定及び改定 (3) 区政の推進にかかる基本的な制度等の制定及び改廃 (4) 区民に義務を課し、又は権利を制限する条例の制定及び改廃 (5) その他実施機関が特に必要と認めるもの							
経過	17年度：検討開始 18年度：試行実施（各所管で実施） 19年度：全庁統一基準を策定（要綱）、本格実施							
必要性	荒川区基本構想の基本理念の一つである「区民の主体的なまちづくりへの参画」を実現するツールの一つとして必要である。また、行政手続法上、意見公募手続の実施の努力義務が規定されており、区政の透明性向上の観点から必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）      （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 区報、担当課窓口、ホームページ、情報提供コーナー等で意見募集を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	パブリックコメント1件当たり意見数	15.0	21.5	25.0	25.0	25.0	全意見数/パブリックコメント実施件数
	②	反映した意見の割合	61	54	68	68	68	計画等に反映した意見数+計画等に既に盛込済みの件数/全意見数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	要綱に基づき、適切に実施する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	0	0	0	—	—
決算額 (30年度は見込み)		0	0	0	0	0	—	—
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
パブリックコメントの実施件数		8	2	7	12	10	6	6
パブリックコメント意見の件数		79	31	104	195	215	148	148

## 予算・決算の内訳

平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
行政費用	給与関係費	1,534	1,049	▲ 485	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	101	197	96	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,635	▲ 1,246
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		
	行政費用合計 (b)	1,635	1,246	▲ 389	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,635	▲ 1,246
	特別費用 (g)				特別収入 (f)		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,635	▲ 1,246

備考 総務企画課では所管課からの相談受付やホームページ更新等の事務作業を行っている。なお、事務事業分担の変更に伴い給与関係費が減少した。

問題点・課題 ・より多くの意見を聴取するため周知方法等について検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き適正なパブリックコメントの運用を促す。	引き続き適正なパブリックコメントの運用を促した。	引き続きホームページ等による周知に加え、区政モニターや関係団体等への協力も依頼し適正なパブリックコメントの運用を促す。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
況議(要質問状)	平成30年度6月会議 パブリックコメントのあり方について		

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-07	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事						
事務事業名	あらかわ・Eモニター	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷				
		担当者名	二見	内線	2163				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-03	あらかわ・Eモニター							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業                   （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業						
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17年度	根拠	あらかわ・Eモニター設置要綱、あらかわ・Eモニター謝礼金の支払いに関する基準					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために						
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	02	広聴機能の充実						
目的	「区民の声」「区政世論調査」を補完する広聴事業である本制度は、インターネットを使用する利便性を大いに活かし、幅広い層の区民から意見・要望を、継続的に聴取し、積極的に区政運営に反映する。								
対象者等	①区内に住所を有すること ②年齢が満18歳以上であること								
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり ①Eモニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） ②アンケート調査への回答 ③パブリックコメントへの参加								
経過	昭和49年 4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年 3月 あらかわ・Eモニター制度導入のため、区政モニター制度を廃止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施 平成21年 4月 Eモニター謝礼金支払基準を施行 平成29年 4月 資格要件を満20歳以上から満18歳以上に改正								
必要性	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができるなど、即時性、費用対効果の点からも優れており必要である。								
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 委託 <input type="radio"/> 発注 ）                   （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)	
	①	Eモニターの委嘱者数（人） （27年度も実数）		64	69	99	103	100	
	②	モニター掲示板への投稿数（件）		507	355	683	600	600	
③	アンケート回収率（%）		79.7	86.0	81.2	80.0	85.0	平均回答率	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
継続	継続		他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができ、また即時性、費用対効果の点からも優れている。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		105	105	108	100	100	100	100
決算額（30年度は見込み）		101	74	50	54	62	82	100
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名（30年度は見込み）								
寄せられた意見・要望の数		732	397	420	507	355	683	600
アンケート調査回数		3	3	2	3	3	3	3

予算・決算の内訳

(単位：千円)

平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	Eモニター記念品	62	需用費	Eモニター記念品	82	需用費	Eモニター記念品	100
	（区内共通お買い物券）			（区内共通お買い物券）			（区内共通お買い物券）	

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	3,585	3,035	▲ 550	地方税	0	0	0
	物件費	62	82	20	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,588	611	▲ 977	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,235	▲ 3,728	1,507
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,235	3,728	▲ 1,507	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,235	▲ 3,728	1,507
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,235	▲ 3,728	1,507

備考 行政費用では、事務・手続等に関する作業が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は謝礼の区内共通お買い物券購入の需用費82千円である。

問題点・課題 高い回収率が見込まれるアンケートを活用してもらえるよう、各所管に調査希望の意向確認を行うが希望が少ない。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	過去に実施したアンケートの再活用により経過を見るとともに、アンケート回数および内容の充実を図る。	過去に実施したアンケートの再活用により経過を見た。また、所管の事業に係るアンケートを実施し、内容の充実を図った。	アンケートの利用について、引き続き各所管に働きかける。モニター募集は、SNS等、若者が使うツールを活用する。
②			
③			

他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		02-01-08		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		区政世論調査		部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	
				担当者名	早川	内線	2162	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-04-02 区政世論調査						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		●昭和 ○平成 40年度		根拠				
終期設定		○有 ●無 年度		法令等				
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系		分野	VII 計画推進のために					
		政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
		施策	02 広聴機能の充実					
目的	区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。							
対象者等	荒川区在住の満18歳以上の男女個人2,500人（平成24年度までは1,500人を対象） ※抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者数を割り出し、無作為に対象を抽出する。							
内容	世論調査は、毎年実施している継続調査項目2項目（「居住と生活環境」、「区政への関心と要望」）と、年度ごとに各部から依頼のあった調査項目により実施している。  (実施スケジュール) 4月：各部署へ世論調査設問作成について意向調査実施、設問項目を検討 6月：調査方法、設問について講義受講 7月：入札→契約 9月：調査実施 1月：報告書発行 2月：報告書関係機関へ配付							
経過	○昭和40年度から実施し、平成29年度の調査までに42回を数える ○平成12年度から調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）とする ○平成17年度はPTを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討した ○平成18年度から調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更し、調査対象を1,000人とした ○平成19年度は世論調査実施の必要性について検討した ○平成21年度から調査票の回収方法を郵送回収も希望があれば可とし、調査対象を1,300人とした ○平成24年度から調査対象を1,500人とした ○平成25年度から調査票の回収方法を郵送または電子申請による回収とし、調査対象を2,500人とした ○平成27年度から調査対象を満18歳以上とした							
必要性	区民の意識や意向、意見、要望などを把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とするものである。							
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 ) 【調査】①民間の調査会社に委託（入札）②郵送法（調査票の郵送配布、郵送回収） 【集計】①単純集計②フェイスシートと設問とのクロス集計③設問間のクロス集計の3種類							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	有効回答率 (%)	55.6	50.7	49.6	52.0	55.0	回答率55% (1375/2500) を目標とする
	②							
	事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
	30年度	31年度						
推進	推進		区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,138	2,402	1,886	1,841	1,976	1,867	1,989
決算額 (30年度は見込み)		1,987	1,993	1,880	1,838	1,863	1,818	1,989
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
調査票有効回収率 (%)		68	55	54	56	51	50	55
報告書印刷部数		340	340	350	350	360	360	360
概要版印刷部数		0	191	200	180	310	310	310
調査委託会社		㈱アイアールエス	㈱流通研究所	㈱グローバルプランニング	㈱アストジェイ	㈱アストジェイ	㈱RJCリサーチ	
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	52
需用費	宛名ラベル	7	需用費	宛名ラベル	8	需用費	宛名ラベル	14
委託料	調査委託	1,804	委託料	調査委託	1,758	委託料	調査委託	1,923

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		4,780	5,464	684		地方税		0	0	0
物件費		1,811	1,766	▲ 45	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		52	52	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		2,117	1,100	▲ 1,017	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 8,760	▲ 8,382	378		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		8,760	8,382	▲ 378	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,760	▲ 8,382	378		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,760	▲ 8,382	378		

備考 行政費用では、事務・手続等に関する作業が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は調査委託料と宛名ラベル購入の1,766千円、補助費等は講師謝礼の報償費52千円である。

問題点・課題 ○各課からの調査希望設問数が増加している。施策に密接で詳細な調査であることと、調査対象者の回答負担の軽減を両立できるように、設問を精査し、調査票の構成を工夫する必要がある。  
○10～20代の回収率が低い。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	回答率向上のため、設問や選択肢を精査し、答えやすい工夫をする。	フェイスシート等の選択肢を精査したことにより、ライフステージの「その他」分類が減少した。	各課と連携し、施策に結び付くように設問を精査する。 回収率の低い、10～20代に対して工夫した督促を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 毎年実施9区/隔年実施8区/3年毎実施3区/2,3年毎実施1区/不定期1区		
議(会)質(問)状			

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		02-01-09		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事	
事務事業名		区民の声		部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷
				担当者名	早川	内線	2162
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-04-01	区民の声				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業                 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度                 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	49年度		根拠			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ		計画推進のために			
	政策	13		区民の主体的な区政参画と連携強化			
	施策	02		広聴機能の充実			
目的	電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話等により、区民から寄せられたさまざまな意見・要望などを区政運営の参考とする。						
対象者等	区民全般						
内容	電子メール、区民の声の手紙、文書、電話、来所、FAXにより、区民からの意見・要望・質問・苦情などを受け付け、所管課への回答・対応依頼等を行う。報告を受け、秘書課から回答を送付する。簡易な問い合わせについては、所管課から回答を送付後、秘書課へ報告する。						
経過	昭和49年度 「区民の声」事業開始(文書・電話・来所による受付) 昭和50年度 「区長へのはがき」の使用開始 平成8年度 広聴設置FAX(8年6月) 平成9年度 荒川区ホームページ「区長への手紙」(電子メール)開設 平成12年度 メールによる「区長への手紙」は原則としてメールにより返信 平成17年度 「広聴のまとめ」作成 部課長に配付(以後、毎年作成) 平成19年度 「区長への手紙(封書)」の使用開始 平成20年度 荒川区ホームページ「区長へのメール」に「担当課へのメール」(問合せ・質問)を新設						
必要性	効率的かつ効果的に区民の意見を聞き、施策改善につなげることができる広聴の中核をなす事業である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 )						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	① 「区民の声」 収件数 (件)	1156	1160	1219	1200		「区民の声」に寄せられた件数(匿名も含む)
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	「区民の声」は広聴の中核をなす最も効果的かつ重要な手法である。区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		32	18	19	11	19	19	19
決算額(30年度は見込み)		11	8	7	8	6	4	19
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
電子メール(件)		846	905	909	829	892	968	900
文書、電話、来所、FAX(件)		393	448	340	327	268	251	300
受付合計件数		1239	1353	1249	1156	1160	1219	1200
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	封筒	6	需用費	封筒	4	需用費	封筒	19

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	14,867	12,070	▲ 2,797		地方税	0	0
	物件費	6	4	▲ 2	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,586	2,431	▲ 4,155	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,459	▲ 14,505	6,954	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	21,459	14,505	▲ 6,954	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,459	▲ 14,505	6,954	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,459	▲ 14,505	6,954	

備考 行政費用では、事務・手続等に関する作業が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は封筒購入の需用費4千円である。

問題点・課題

○同一人物からの同じ内容についての繰り返しの問い合わせに対する回答方法。  
○回答を希望する声について、申立人への回答までの日数を現状よりも短縮できるよう更に意識して取り組む。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各所管部署との連携・調整をより一層の強化を図る方法について検討する。	各所管部署との連携・調整により速やかな回答や対応を行った。	引き続き、各所管部署との連携・調整をより一層の強化を図る方法について検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況議(会質問状)	平成30年1月12日総務企画委員会：区民の声を受けての改善例・周知について